

事務事業名		東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興																											
	基本事業名	02 漁業経営の安定支援		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成23 年度～平成35 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 24 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
所属	部課名	農林水産部 水産課																											
	課長名	今野 勝則																											
	係 名	漁政係	電話	27-3111																									
	担当者	中嶋 聖志	内線	373																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東日本大震災の被害を受け、二重債務の状態にある被災漁業者等の早期経営再建を支援するため、関係機関(県、農林中央金庫)と連携して利子補給(最大0.5%)を行い、無利子融資を実現するもの。 融資機関(岩手県信用協同組合漁業連合会)が被災漁業者等に対して東日本大震災漁業経営復興特別資金を融通した場合、当該資金に係る元利償還金に対し、年最大0.5%の利子補給を行う。 主な業務は、融資機関からの申請 ⇒ 審査・承認 ⇒ 融資機関での貸付実行 ⇒ 融資機関からの利子補給請求 ⇒ 利子補給補助金の支出。 事業費は利子補給補助金として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="7">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
		事業費計(A)	0																										
		人件費																											
正規職員従事人数																													
延べ業務時間																													
人件費計(B)	0																												
トータルコスト(A)+(B)	0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

融資機関からの申請 ⇒ 審査・承認 ⇒ 融資機関での貸付実行 ⇒ 融資機関からの利子補給請求 ⇒ 利子補給補助金の支出

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

全年度とほぼ同じである。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

(間接の対象) 東日本大震災漁業経営復興特別資金の貸付を受ける市内被災漁業者
(直接の対象) 岩手県信用漁業協同組合連合会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

円滑に資金が融通され、被災漁業者等の経営再建に必要な資金が確保される。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安定して漁業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 融資申請件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内の漁協組合員数	人
キ 市内の漁業経営を行っている被災経営体	経営体
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 延べ融資承認件数	件
シ 利子補給補助金の額	千円
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	1,435	1,329	1,183	1,037	896
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	1,435	1,329	1,183	1,037	896
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,635	1,529	1,383	1,237	1,096
⑤活動指標		ア	件	0	0	0	0	0
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	2816	2767	2689	2689	2689
		キ	経営体	685	685	685	685	685
		ク						
⑦成果指標		サ	件	34	34	33	32	31
		シ	千円	1435	1329	1183	1037	896
		ス						

事務事業ID	1498	事務事業名	東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給事業
--------	------	-------	------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災により多くの漁業者が被災したが、既存の債務を抱える中で、新たに施設・設備等を復旧していくことは資金的に非常に厳しい状況にあったことから、震災からの復旧等に向けた期間限定の支援措置として、岩手県や市町村、漁業系統金融関連団体が連携した本制度が創設された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

本制度は平成23年度に創設され、年度内に融資が行われる予定であったが、各市町村の予算確保や既存債務の整理等に時間を要し、実際には平成24年度に入ってから融資開始となっている。その間、系統金融機関では、プロパー資金等でつなぎ融資を行っているところである。県内でも収束傾向にあり、当市は平成26年度以降は承認申請もない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

漁業者からは、二重債務に係る支援策を強く求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 漁業者に対し、震災からの復旧・復興に係る設備投資資金の負担を軽減することは、漁業経営の安定に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 県や関係金融団体が連携して支援すべきとして創設された制度資金であり、県内他市町村とも同様に一定の行政支援が必要として助成を行っている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも制度のメニューに沿って適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現状のままで成果が上がっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 漁業者による震災からの復旧・復興に係る設備投資が落ち着いた段階で事業は終了するが、それまでは途中で廃止等をした場合、復旧の遅れや、対象者間の不公平など影響が出るおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 助成割合は予め要綱等で定められており、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 業務時間が事務的な手続きだけでそれほど多くなく、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 施設・設備等を復旧整備しようとする漁業者等に対し助成するものであり、その費用の多くは漁業者が自ら負担することから、負担は公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		制度に基づき適切に事務を執行している。 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 現状どおり継続して実施していく。
---	---